



きむら あいこ
木村 愛子 (市民創世会)



「女性活躍から自分活躍へ」について

問 市役所の女性管理職割合は全国トップ。誰もが幸せを実感できる、自分らしく活躍できる環境整備をお尋ねする。

答 副市長 人口減少や少子高齢化が進む今日において、女性に限らず、子どもや若者、働く世代、障がいのある方、高齢者など、全ての市民が自分の力を発揮し、地域社会の担い手として活躍できる環境づくりがますます重要。市では、「女性活躍」から発展させ「自分活躍」という理念を掲げ、全ての市民が自分らしさを発揮し、主体的に行動し、地域の中で役割と居場所を見いだせる社会の実現をめざす。具体的には、学校教育、社会教育の充実や、子どもたちの夢の応援、学生連携や



にしの ゆか
西野 有香 (SABA LABO)



学校給食について

問 鯖江市の自校給食は、温かさや地産地消、食育の面で大きな価値がある。物価高の中でも、質の低下があってはならない。

答 課題はあるが、今後も自校給食を維持し、給食の質の確保に努める。

問 アレルギー等で給食を食べられず、弁当を持参する子どもへの給食費無償化に関する配慮は。

答 給食費相当分を補助する方向で検討している。

問 学校給食畑は、地域の方が子どもたちに作物の育て方や季節の移り変わりを伝える、鯖江らしい食育の場。活動量や負担に差がある中で、一律支援では限界がある。実情に応じた支援が必要では。



とうい ただよし
東井 忠義 (市政新風会)



小中学校教育について

問 小中学校教員の負担軽減策は。今後目指す学校像は。

答 児童生徒を個別に支援するための学校生活・学習支援員を市内全小中学校15校で47名配置。加えて、教員の業務サポートを行う学校運営支援員を全校に1人ずつ配置。さらに中学校では、休日部活動の地域展開や部活動指導員の配置を実施。また、ICT活用による事務作業の効率化を図っている。今後の学校運営について、国は、地域における専門性を持つ人材と協働する次世代型チーム学校への転換を示している。本市も、国や県の施策や他市町の事例について情報を集めながら、取り組んでいきたいと考えている。

市民主役のまちづくり推進、障がいのある人への就労支援の充実、誰もが安心して過ごせる居場所づくりの推進等の取組を継承し、発展させて、包摂的な地域づくりを進めていきたい。

問 山際での獣害対策も大切だが、山で生息する動物が人里に下りてくるのは論外。鯖江市森づくり計画の内容と進め方は。

答 森林の多面的機能を発揮させるために、機能ごとに森林整備に関する方針や方法などを定めたもの。市東部エリアには、自伐型林業などに取り組んでいる団体が3団体あり、このような取組を検討している新たな事業者の参考になるよう、鯖江市森づくり計画を広く周知し、様々な方を支えられるよう努める。

意見 地域おこし協力隊で、林業に意欲的な方の力を借りることなど、次年度に向けて検討を要望する。

答 学校給食畑は市内全校で実施。農業体験や地産地消に大きな役割を果たしている。ボランティアの高齢化などの課題も踏まえ、各校の実情を丁寧に把握し、活動が続くよう必要な支援を行っていく。

【そのほかの質問の主旨】※詳細はQRコードから

DX推進と窓口開庁時間短縮について

「行かない市役所」で市民の利便性向上。また、職員の超過勤務時間の削減と業務効率化の観点から、DXのさらなる推進と開庁時間の在り方検討を提案。

持続可能な協働運営と職員の働き方について

市民主役の理念を継承し、職員の働き方や業務負担を適正化していくために、イベント対応における職員の関わり方をどのように改善していく方針かを質問。

個別避難計画と地区防災計画等について

問 全町内における要支援者個別避難計画策定の取組状況と課題は。また、防災訓練等の実施状況は。

答 令和4年度から令和7年11月末までに、153町内中151町内が取り組んだ。課題は今後協議会で総括するが、介護のケアプランや平常時からの地域とのつながりや見守りの仕組み(ご近所福祉ネットワーク活動)との連携が必要であると認識している。町内での防災訓練等の防災活動について、全て把握はしていないが、令和6年度は、3地区、24町内が取り組んだ。出前講座の実績は、令和6年度が6件となっている。

意見 住民主導による地区防災計画や地区避難所運営計画等の策定が重要であり、積極的に策定を推進されたい。



えんどう たかし こうめいどう
遠藤 隆 (公明党)



終活支援について

問 終活支援は、地域包括ケアシステムが目指す、高齢者の最期の実現を支える基盤と考える。地域包括ケアシステムは、医療・介護・生活支援・見守りなど終活支援と関わりが大きい。地域包括ケアシステムの中で、市は終活支援をどのように位置づけているのか。

答 終活支援については、本市の第9期介護保険事業計画等で位置づけている。計画では、高齢者一人一人がどのような生活を望むのか、人生をどのように終えていきたいのか、また、家族がどのように支えていくのか、個人の価値観や生き方をベースに住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる



だいもん よしかず せいせいかい
大門 嘉和 (清鯖会)



嚮陽会館複合化施設整備計画について

問 この計画は、当初約25億円の概算見積りから徐々に計画が膨らみ、中庭の室内化、屋上デッキの設置、それに伴うエレベーターの改修等が加わり32億4,000万円にも膨らんでいる。定例記者会見において、この事業の増額について容認したとも受け取れる発言をしているが、市長の見解は。

答 市長 この事業は子どもたちの遊び場、市民活動拠点、多目的ホールなど、複数の機能を有した本市で初めての複合施設として改修するものである。鯖江のランドマークにふさわしい整備を実施していきたいと考えている。しかし、無制限に事業費の増額を容認するものではなく、職員と設計事業者



つちだ ひかる ゆい かい
土田 光 (さばえ結の会)



詳細は、右上のQRコードから
YouTubeでご覧ください。

1. 鯖江市の保育体制について

- ・令和3年と令和7年を比較して保育士は何人増えたのか
- ・保育所に入れたいのに入れていない人の実数
- ・今後の目標

よう、医療・介護予防の提供体制の整備や、住まい、生活を一体的に提供できる仕組みである地域包括ケアシステムの構築を目指す位置づけている。地域包括支援センターにおいては、終活に関する相談を受け付けてお



り、財産管理や介護サービス利用の不安に対して成年後見制度の利用を支援している。また、在宅医療と介護の連携として、医療・介護の多職種間の連携推進や、かかりつけ医の普及などに取り組んでいる。高齢者が最期まで安心して暮らせる地域づくりを目指していく。

～さばえ笑顔で安心プラン～

が知恵を出し合い、可能な限り事業費縮減に取り組んでいる。また、材料費や人件費の高騰が避けられない中、財源の確保に努め、市の実質的な負担を少しでも軽減することが重要である。国や県の補助金の活用に加え、企業版ふるさと納税など、あらゆる財源の確保に向け、職員と知恵を絞り、私自身が先頭に立って全力で取り組みたいと考えている。



撤去され室内化される中庭と竹林

2. 鳥獣対策について

- ・捕獲数の今後の目標
- ・埋める方法について
- ・グリーンレーザーやドローンの導入について市の考え
- ・緊急情報発信手段としての公式LINEの運用と今後の目標